

◆ 書 評 ◆

井手英策『欲望の経済を終わらせる』
集英社インターナショナル新書, 2020年

吉田健三(青山学院大学)

近年、「資本主義」の転換を説く書物が相次いで出版されている。急速なグローバル化や技術革新、社会的格差の拡大、また「長期停滞」等、さらに2020年のCOVID-19の世界的流行によって、これまでの社会秩序への信頼が大きく揺さぶられているのだろう。ここで紹介する書物もまた、この不安の時代の中で新たな社会のビジョンを指し示すものである。著者は、気鋭の財政学者として、この数年来、精力的に自らの提言を発信されてきた。本書では、自らの政策構想を改めて「新自由主義の受容」という日本社会の文脈に置くことで、その輪郭がより鮮明に、より平易に描き出されている。

1. 本書の内容

本書の構成は下記のとおりである。

はじめに

序章 レッテル貼りとしての新自由主義

第1章 新自由主義へ舵を切れ！

第2章 アメリカの圧力、日本の思惑

第3章 新自由主義の何が問題なのか？

第4章 「経済」を誤解した新自由主義の人びと

第5章 頼りあえる社会へ ～人間の顔をした財政改革

第6章 リベラルであること、そして国を愛するということ

終章 自由の条件を語る時がきた！

本書を貫く問題意識は、日本における新自由主義の受容とそれがもたらした社会の分断である。序章では「新自由主義」が、その語

の発端となったウォルター・リップマンの思想はおろか、その理論的泰斗とされるミルトン・フリードマンからさえ乖離し、単純化されていった経緯が紹介される。「経済的な自由主義」が「人類の富と福利が最も増大する」という意味での単純な「新自由主義」思想は、明確な科学的根拠を持たない一種のイデオロギー、さらに言えば「願望」にすぎず、その批判者にとっても便利な「レッテル」であった。本書の中心的な問いは、かかる願望がなぜ人々を魅了し、好意的に受け入れられてきたのか、という点にある。

第1章と第2章では、「新自由主義」が日本で浸透していく経緯が語られる。主な対象は、1970年代の田中政権期から小泉政権期に至るまでの時代である。「前川レポート」、「平岩レポート」、「新時代の『日本的経営』」がその画期として取り上げられている。ここでは、この思想が、経常収支赤字に苦しむアメリカの政治的都合、その中でも財政の健全化を目指す大蔵省・財務省、また外圧を利用し、民営化や規制緩和、法人税減税を望む経済界など異なる勢力の思惑を繋ぐ政治的な「均衡」点として、またそれゆえに首尾一貫しないイデオロギーとして受容されていく過程が、簡潔ながら生き生きとまとめられている。経済界や財務省の双方にとって、都合の良い道具としての「新自由主義」という側面は、経済成長の低下、財政赤字問題の悪化とともに鮮明となっていった。

第3章では、「新自由主義」の問題が検討される。この思想は、経済危機下における財政緊縮という最悪の組み合わせさえ正当化する。しかし、それは増加を続ける都市に住む人々、いわゆる都市無党派層の利害にもみごとに調和していた。彼らは公共事業を軸とす

る地方への利益誘導に批判的であり、地方向け支出の削減を歓迎した。所得減にくるしみ、将来不安を強めつつあった都市住民の不満ときびしい財政事情とが重なり合うことで、政治の課題は「利益の分配」から「痛みの分配」へと転換した。いわば「新自由主義」は、政府、経済界だけではなく、都市無党派層の利害との均衡点でもあった。だが、そこで語られた「痛み」が成長に結びつくという期待は願望にすぎない。一方で経済政策は金融政策に偏重し、経済格差が助長されていく。社会の分断はますます進み、人々は疑心暗鬼に陥り、不信感は募り、「だれが不当な利益を得ているか」を血眼に探す政治が生み出された。

第4章では、より歴史的、理論的な立場から新自由主義の構造が検討される。経済は本来、単なるお金儲けではなく「社会関係」全体であり、近代国家や財政は、かつての生産＝生活共同体における互酬や再分配機能を吸収するものとして発達してきた。「新自由主義」の浸透は、このような市場経済と財政とのバランスの喪失を意味していた。このような経緯に至る背景として、「勤労国家という自己責任の社会」などの社会的な土壌の存在が指摘される。

第5章では、「頼りあえる社会」を構築するための財政改革が提案される。「ライフ・セキュリティ」のための「大きな政府」とそれを支える増税である。日本の財政は「みんなの共通の利益」という本来の原理を離れ、主に所得制限つきのサービスなど困っている「だれか利益」のために運用されてきたという。著者は、財政の原理を回復させるべく、教育、医療、介護、子育て、障害者福祉など「ベーシック・サービス」の提供を提案する。万人のニーズを満たし、「尊厳ある生活保障」を提供することで、社会的弱者とそれ以外との分断は緩和され、経済も刺激される。その財源は消費税である。一般に、同税は逆進性の観点から批判されるが、実際には富裕層も多くを負担する。それは「すべての人々が痛みを分かち合う」という観点から理想的な租税とされる。上記の構想に必要な税率は19%程度と推計されている。財政が「みんなの利

益」のために行われれば、「犯人探し」は無効化され、消費税への不信も拭われ、租税はむしろ連帯の象徴となる。「借金しながら個別の利害を総花的に満たし、それがむつかしくなれば既得権者とおぼしき犯人を袋だたきにする政治をつづけるのか、それとも、社会の構成員に共通するニーズを満たしながら、痛みと喜びを分かちあう信頼の政治をめざすのか。」と著者は問いかける。

第6章では、「頼りあえる社会」を阻んできた、あるいは競合する思想や構想が批判的に検討される。具体的には、自助努力と自己責任の前提となる「勤労」への社会的共感、一億総中流社会のもとで育まれた中流幻想、「弱者の自由」「弱者への優しさ」をさげびつづける「リベラル」、経済の衰退にせきたてられる愛国心、いわゆるポピュリズム、彼らがうったえる消費税廃止論、国際への依存、それを正当化する現代貨幣理論(MMT)、またベーシックインカム構想などが言及されている。

最終章では、これらの提起の妥当性が市場の機能の限界、政府への信頼と公正、「所得制限」による社会の分断、「公・共・私」の協働、承認欲求、合理性の再定義など多面的な論点から再確認される。以上を踏まえ、「弱者の条件をかたる旧来型のレトリベラル」から「全ての人たちの自由の条件をかたるプロリベラル」への転換が提起される。それは「自己責任」から「満たしあい」、「勸善懲悪」から「痛みの分かち合い」、「官対民」から「公・共・私のベストミックス」、「経済の効率化」から「社会の効率化」、そして「欲望の経済」から「人間の顔をした経済」への転換であるという。

2. 本書の意義と論点

本書は、上記の事柄について、財政学者としての20年以上の経験と蓄積、さらに幅広い教養をもとに、様々な資料や、深遠かつ気の利いた引用とともにわかりやすく展開されている。評者にとっても多く刺激や学びがあ

った。もっとも、具体的な現状認識や政策提起には異論もある。さらに著者のあふれる情熱、また能弁が先行し、率直にいった主張に論拠や具体性を欠く部分も散見される。だが、本書は幅広い読者層を想定した新書である。何より「未来」のビジョンが粗けずりな素描であることは避けがたく、著者もそのような批判は百も承知でこれを提示されている。そうであるならば、評者もまた一々の理解や政策の是非を細々と問うよりは、そのビジョン自体の性質について議論すべきだと思われる。ここでは本書の意義として次の3つを挙げておきたい。

第1は、「新自由主義」の包括的な再評価である。新自由主義への批判は、1990年代以来は様々な論者によって様々な形で繰り返されてきた。本書は、思想の内容そのものではなく、それを受容する経済社会の構造、そして社会的土壌に着目する。この視野の広さは、新自由主義を「批判」ではなく、その状況に適合する別のオルタナティブにより「無効化」する、という著者の政策構想の基礎をなすものと考えられる。なかでも、リベラルの思想構造が取り上げられている点は特に注目に値する。トランプ政権が誕生したアメリカにおいても、M・サンデル『能力主義の専制』、Y・モンクス『自己責任社会の到来』をはじめ、リベラル思想そのものに内在している、格差拡大を助長、容認する論理がリベラル内部から相次いで指摘されている。本書もまた、こうしたリベラル思想の再構築の動きと軌を一にしている。

第2に、「増税」を伴う「大きな政府」の政府の必要性に真正面から向き合っている点である。今日、「格差社会」や「コロナ禍」をはじめ様々な経済社会の変化の中で国民の生活、そして「自由の条件」を守るために政府の果たすべき役割が増加しているのは疑いがない。当然、これらの政府活動には財源が必要である。だが一般に政府支出への要請に比べ、その財源がきちんと語られることは少ない。特に消費税は、逆進性や景気対策の観点から悪名が高い。だが、筆者はあえてこの消費税を理想的な税として取り上げ、むしろ

租税を「連帯の象徴」と積極的に位置付け、増税を訴えている。負担問題から目をそらさない姿勢には著者の財政学者としての誠意、そして矜持が感じられる。その提案の賛否に関わらず、読者も財源問題を考える重要な起点を得ることができるだろう。

第3に、改革構想の普遍性である。本書で強調されるように、政府の活動、特にその再分配機能は生活保護に代表される「弱者救済」というイメージが強うつきまとう。だが、実際の社会保障はその9割以上が「社会保険」として運営されている。それは「救貧」ではなく「防貧」にあり、「誰か」ではなく加入者「みんな」の制度である。もちろん著者にとって、現行の社会保険における「みんな」も不十分であるに違いない。だが、アメリカにおける福祉制度への激しい攻撃に見るように、所得制限などを設ける選択的な給付は政治的にも実際的にも脆弱であり、社会保険は相対的に安定している。「ベーシック・サービス」におけるさらに強力な普遍性は、民主的な合意の調達、さらに政治的な安定性を獲得する大きな鍵となるだろう。

以上の意義を踏まえ、ここでは本書に対し次の4つの問いを提起したい。

第1は「連帯」の基盤である。本書では「新自由主義」による社会の分断に対して普遍的なサービスや租税を通じた「連帯」を重視する。評者の理解では、連帯とは種々のリスクやニーズそして負担の共有である。従来、このような「連帯」は歴史的に普遍的な人類愛としてではなく、逆説的ではあるが「他者との区別」において行われてきた。例えば職域、地域、そして勤労者、あるいは国籍、居住国である。そこには構成員間の同質性が暗黙の前提となっている。単純化すれば「同じ人間」ではならず、「同じ」人間だという実感が長期的な支え合いの基礎となる。より高度な「痛みを共有」を求める本書において、またすでに分断が進みつつある社会において、なお私たちが「痛みを分かちあえる」、その共感の基盤はいかなるものか、またいかに構築されるべきだろうか。この関心はまた、以下すべての問いに通じている。

第2に、「自由」やそのための「勤労」の価値である。本書でも示唆されるように、日本は勤労国家として自助努力と自己責任を美德とし、それを人々の自由の実際的な基盤としてきた。そのようなあり方は、本書では「新自由主義」を受け入れる社会的土壌として批判的に取り上げられている。もちろん、著者は「自由」や「勤労」自体の価値自体を否定することはなく、むしろこれを慎重に是認してはいる。だが、これらは日本社会の発展と秩序の形成において不可欠の、中心的な価値であり、社会保障もまた「勤労者」を中心とした「連帯」、「痛みの共有」の仕組みとして発展してきた。本書において、このような社会的紐帯としての勤労の価値はどのように評価されているのだろうか。それは既存の年金、医療、介護保険等の再設計とも大きく関わる問題である。

第3に、「頼り合う」個人や家庭の具体的な生活イメージである。本書では「ベーシック・サービス」の具体的な内容として教育、医療、介護、子育て、障害者福祉などが挙げられている。どのような人々がこれを利用し、あるいは利用しないのか。国家が現物・サービス給付によって生活支援を行う以上、主たる対象となる「生活様式」が想定される必要がある。何より「頼り合う」他者のイメージがなければ「連帯」も困難である。もちろん、その生活像は、かつての年金改革論の「モデル」世帯のように単純なものではありえない。例えば独身世帯と夫婦世帯、例えば若年者と高齢者、例えば都市住民と地方住民でも相当に異なるだろう。実際の世帯や人生が多様であればなお、その損得も問題となるはずだ。「私たちはお互いの何を支え合うのか」、「支え合えるのか」のイメージは、「頼り合う社会」

の合意調達に不可欠であろう。

最後に、この「頼りあえる社会」自体の目的である。本書が提案するリスクや負担のシェアは相当に高レベルなものである。これを正当化する論理として、「頼りあえる」安心自体はやや心許ない。例えば独身者、高齢者など教育や育児などの新たに強化されるベーシック・サービスに無縁で、消費税によってむしろ生活がより困難となる人々にとって、なぜ今更、自分以外の「みんな」を支えないといけないのか。そこには単なる保険の原理を超え、「痛みの共有」を強制し、「日本国民」を統合するより強力な社会の目的や価値、いわば「連帯」の精神的紐帯が必要に思われる。その「連帯」の参加者であること自体に自らの価値を見出しうるような大義である。もちろん、本書でもたびたび引き合いに出されるナチスの経験にみるように、国家や社会の目的は危険な論点であり、これを語るには勇気と理性を要する。だが本書の構想は、その実質においてすでに国家主義的であることは免れない。財源問題と同様、普遍的な人類愛を超えた社会的価値の提示は、避けることのできない論点であろう。

以上の問いかけは、本書の価値に疑問を投げかけるものでは決してない。むしろこれらは本書によってこそ喚起された論点である。この構想のもとに生きる人々の生活、彼らが実際に支え合う姿、その社会の目指す先について、かなり鮮明で具体的なイメージが、おそらくすでに著者のうちにあるようにも思われる。いずれにせよ、日本社会のあり方、その向かうべき先を考えるものすべてに、その思考のための優れた起点、さらにいえば基準の一つとして、本書をお勧めしたい。